



Title	社会的地位の測定について : 1975年SSM調査のデータを使って
Author(s)	趙, 京
Citation	年報人間科学. 1990, 11, p. 99-117
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/5109
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学人間科学部 〔一九九〇三月〕
『年報人間科学』第十一号 九九頁―一二七頁

社会的地位の測定について

趙

京

社会的地位の測定について

— 1975年SSM調査のデータを使って —

目次

1. 社会的地位の概念
 - 1-1-1. 社会的地位の概念規定
 - 1-1-2. 社会的地位の構成変数
 - 1-1-3. 社会階層の概念規定
2. 社会的地位の測定
 - 2-1-1. 測定に使われるデータと手法
 - 2-1-2. 地位構成の信頼性
 - 2-1-3. クラスター分析
3. 非一貫性をめぐる平等性論争の検討
4. 結び

1. 社会的地位の概念

社会的地位の研究は近代社会に入ってから社会学と共に重要な意義を持つようになり、いろいろな流派と理論において展開されてきたが、一方、多数の論争と混乱も生じている。本論では経験的な分析の立場から社会的地位の測定について検討することを目的とするが、その前にまず概念上の検討から始めなければならない。

1-1-1. 社会的地位の概念規定

マルクスは彼の時代の近代産業資本主義社会を分析するために、

生産手段と富の配分に対する「生産関係」、すなわち労働の組織化様式から階級概念を規定した。マルクスの考えに従ってレーニン、アルチュセール学派、ブーランザス、カルケデイ、ライトなどの人々のさまざまな試みがある。特に第二次世界大戦後以来の西側諸国では、産業化の高度化からもたらされた社会の変動に対して各種のニュー・マルキズムが展開され、開発途上国でのマルクス理論の展開もまた盛んに行われている。しかし総じて現代社会では、マルクスのテーゼに対する批判もいろいろの角度から提起され、少なくともマルクスの理論について以下の四つの欠点が広く認識されている。(1) 全ての社会的関係を生産関係によってのみ説明することは困難である。(2) 生産関係が産業化によって激しく変わりつつあり、それゆえにマルクスの予言した「階級の両極化」や、「貧乏化法則」、労働者の階級意識と革命要求が高まることなどは現実にあてはまらなかった。(3) マルクスの理論には経験的検証が不可能のものが多かった。(4) ソ連、東欧や中国などの社会主義国のこの数十年の経済・政治の実践は今日深刻な危機に直面しており、最近の国際情勢から見ればマルクス主義の実践の「敗北」を物語っているとも見ることができよう。

ウェーバーは、マルクスの「純粹的な経済的に定義される階級区

分」の概念に対して、社会的要因の非経済的な差異を強調して近代社会的な身分 (status) の概念を考えた (Weber, 1911-1913)。身分は(1)生活様式の種類、したがって(2)形式的な教育方法、と(3)出自に基づくまたは職業に基づく威信といった、社会的評価の点における特権づけである「身分状況」の中で、「一つの団体において実効的に、身分上の特別評価や身分的な特別の独占を要求しうるような一群の人々」(Weber, 1922, 世良訳 pp. 214-215)と定義される。

社会的地位の視角はマルクスとウェーバーの流れに沿っている展開されてきた(安田, 1971, pp. 49-52; Linton, 1936; テューミン, 1964; ホーマンズ, 1961など)が、日本の社会学では社会的地位の実証的分析に關しても富永の定義に従って展開してきた。富永(1981, p. 20)は安田の「社会関係説」とLintonの「社会序列づけ論」とをつなげて、社会的資源の配分の視角から地位の「垂直的」構造として社会階層を定義する。その内容はマルクスの「所有関係」をウェーバー的な「社会的資源」の配分に拡張して、旧来の対抗的な「階級」の概念を階層の概念に包含し、社会移動の分析に適合的な概念として提示した。その定義は原により徹底的な社会的資源の配分論として提唱されている。すなわち、「個人または集団は、社会的資源の実際の保有の多寡に關して、あるいは獲得の可能性(機会)の大小に關して、それぞれ異なった(または等しい)社会的位置を占めることになる。この社会的資源の配分に関する社会的位置の分化は、△社会的地位▽の分化と呼ばれる」(1981, p.

59)。

本論文はこの概念に従って測定上の實際を考慮して、社会的地位の概念を以下のように定義したい。

「社会的地位は、社会的評価によって決められ、その価値が客観的に制度化されている(1)社会的資源(富と職業などの物質的・関係的資源)と(2)それらの資源を獲得する能力・機会(学歴などの知識的資源)のなんらかの配分で構成された個人の社会全体における相対的位置である。」

1-2. 社会的地位の構成変数

社会的地位に含まれる社会的資源としては理論的には種々考えられ、また、従来の分析では職業、所得、及び学歴の三つが社会的地位の基本変数としてよく使われる。この三つの変数は地位を構成する際に同じ役割を果たすのではない。地位達成の過程の中で職業が学歴に制約され、学歴が職業を規定し、その職業が所得に影響していることは、すでに明らかにされている(富永・安藤、一九七八、など)。学歴のこうした媒介的な効果は職業と所得に反映され、また人々の一生での昇進に關連するのである。

社会的地位に含まれる変数はその三つの変数のほかにまだ多数あるが、分析では構成変数が多ければ地位を代表する説明力が大きくなるとは限らない。例えば、財産は所得と一緒に物的資源として富を構成しており、所得と高い相関を持っていることは十分に予想されるが、それらと学歴、職業との関係は必ずしも明かではない。も

し財産を加えたら、地位を代表できるほかの変数の重要性をかえって低下させるかも知れない。今田・原（一九七九）はまた生活様式と勢力を構成変数として追加して分析を展開した。しかし新しい変数を加えたら、地位を構成する関係がもっと複雑になってしまい、結局構成された地位がどの程度社会的本質を反映できるか、どの程度地位構成のプロセスに影響されるかは判断できなくなる。職業、所得と学歴の三つの基本的変数で地位を構成する従来の研究の共通の試みがこの故にあるだろう。

社会的地位の構成変数が複数であるため、いわゆる地位の非一貫性、即ち人々の複数の資源での位置が一致していないという問題が提起された。それは早くからウェバーやソローキンも指摘していたが、その現象に対する研究はLenski (1954) から始まった。その後、この概念自体をも放棄すべきと主張する人 (Croshie, 1978) もいるが、近年その概念についての研究が特に日本ではまた展開しつつある。本論の最後にクラスターの分析と結び付けて非一貫性の問題を検討したい。

また、社会的地位を社会的資源の視点から考えると、(1)社会的資源がどのように配分されるか、と同時に(2)人々がどのように社会的資源を獲得するか（地位の達成）、の二つの側面がある。その二つの側面は実際には同じ過程である。資源配分についての「結果の平等と機能的配分」などのメカニズムを説明するためには、地位達成についての「業績原理と属性原理」などのメカニズムを考察することも必要であろう。

社会的地位を資源の配分の観点から見ると多数の次元で構成され、我々はそれらの各構成次元に対して上に挙げた諸特性がどのように作用するかにも関心がある。それは、パス解析で説明され、日本社会に対して富永・安藤 (1978, p. 135) は「本人学歴↓初職↓現職・所得」という規定力の経路が社会的地位形成のメイン・ストリートである」という結論を導いている。

1-3. 社会階層の概念規定

社会的地位を個人の位置と考えられれば、社会階層は社会全体のすべての人々の垂直的に占めている地位の分布状態をさす。ここで指摘しておきたい点が二つある。(1)社会階層は連続変数と考えられるが、学歴別、職業別に対応した所得を中心として、人々をかなりはっきりした群に分類することもできる。(2)社会全体をいくつかの階層に分けて分析することができるし、また分けて分析することが社会学的分析にとって重要である。しかし、社会全体をいくつかの階層に分類する方法と、どの程度分類された階層が「階級」に考えられるかということは、概念の定義によって決まることが多い。本論文では、階層の立場に基づいて分析を展開するが、決して階級の見方を無視するわけではない。我々は、イデオロギー上の論争を避けるために社会階層を論じる際には、必ず概念の定義と分類に適用した分析方法を採用しなければならない。

2. 社会的地位の測定

2-1. 測定に使われるデータと手法

本論文の分析データは、一九七五年社会階層と社会移動（SSMと略称）全国調査のデータを用いる。SSM調査は一九五五年以来十年ごとに継続されており、一九八五年までに四回の調査がなされている。一九五五年は日本にとって高度経済成長の紀元元年と言えるが、一九七五年には日本が「高度経済成長の終焉」を迎え、またこの第三回のSSM調査がもっとも社会的地位と社会階層を中心に調査しているため、そのデータによって、日本の高度経済成長が社会構造上に引き起こした変化を究明することができる。

社会的地位の測定は、回帰分析をはじめとして多くの人々がいろいろな手法で行っている。例えば、鮫島（一九六四）による因子分析、富永・安藤（一九七八）によるパス解析、松田（一九八一）による対数-線形分析、などが挙げられる。

勿論社会学では、社会的地位を測定する際に用いられる分析法にはいずれもなんらかの制限がある。最近、日本における地位についての分析は、非一貫性に対して多くの議論が展開しており、その手法としてはクラスター分析が最新かつ最も有力であり、今までその分析のプロセスに対する指摘も少なくない。

クラスター分析はさまざまな分野で適用されてきた。その主要な目的はある基準でデータを要約して、更にその要約されたクラスターの属性を分析することである。クラスター分析にはその対象が、

変数かサンプルかによって、二つに大別される。本論では、対象をサンプルにする。クラスター分析には、単一の手法だけではなく、数多くの手法がある。それらの手法は三つの手法、すなわち(1)閾値を設定する手法、(2)階層的な手法、(3)分割の妥当性の指標を使用する手法、に分けることができる（井関・堀内、一九七二）。ここでは、手法(2)の二系列の中の「融和」（もう一つがいわゆる「分裂」である。）、すなわち、個体から全体にクラスターする手法を使う。すなわち、個体間の地位パターンの距離（もちろん距離の類型もいろいろあるが、ここでは社会的地位をつかみやすいイメージを考えて、ユークリッド距離の二乗とする）に基づいて、最も距離が近い個体同士をクラスターとしてまとめ、さらに、それらのクラスター同士の間で最も距離が近いものを一つの「クラスター」にまとめるという作業を繰り返しながら、順次少数個のクラスターに統合していく逐次の手法を用いた。そうすると、同じクラスター内では変数の対間の距離すべてが、異なったクラスターにある対象の対間の距離より小さくなる（John A.H., 1975, 訳pp. 10-11）。我々はこの統合するプロセスから地位の構造を説明することができる。

この技法そのものが、すっかりした有意性検定、確率モデル、損失関数、最適化の手法といった予期されるような統計学を基礎にしたものではなく、またこの結果が余り評価されず、評価されるばあいにも、それが不安定なものとなって、いまだに統計学では一般に認められていない（Ibid., p. 11）。

社会学ではその手法のテクニクの検討よりも意味論的検討が大

切である。例えば、高坂 (1979, p. 133) は「地位の一貫性の問題にとつて最も原初的かつ根本的な要素は地位変数の数とランクの数そのものである。」と指摘した。本論文では、その手法で分析したいが、地位変数は先の三つに決め、また各変数のランクの問題を一挙に解決するために間隔尺度を作りたい。それによって、高坂 (Ibid, p. 133) の指摘の「数量化の必要上、地位の一貫性」の操作的定義が大かれ少なかれ恣意的にならざるを得ないという点」がある程度改善されると思われる。

2-1-2. 地位構成の信頼性

クラスターを分析する前にまず構成変数の学歴に対する操作的定義について考察しよう。

今田・原 (一九七八) の分析は同じく一九七五年 SSM 調査のデータを使って、クラスター手法で日本社会全体を説明する優れた試みであり、多大な評価を受けた。しかしまた批判も多い。その中で高坂 (一九七九) や岸本 (一九八五) らは正しく、地位の一貫性の操作的恣意性を指摘したが、「この種の数量的実証研究は実証研究につき物の難点を免れることができない」として、改善策を提示することができなかった。今田・原のクラスター分析 (ほかの試みもだいたいそれと同じである) の中で、質問票の中の学歴についての 10 個の選択肢の区分を五つのポイント尺度にしており、実際の計算する時に各ポイントの間隔を以下のように扱っている。

1 点…学歴なし、旧制尋常小学校

2 点…新制中学校、旧制高等小学校

3 点…新制高校、旧制中学校・実業学校・師範学校

4 点…新制短大・高専、旧制高校・高専

5 点…新制、旧制の大学 (含大学院)

それによって、もともと数量値の所得と数量化された職業の威信スコアも五ポイント尺度化されなければならない。そうすると、精密さが大きく減少し、せっかく入手した情報が失われ、また数量値をどこからどこまで一つのポイントにするかによって分析結果も異なってくる。実際には、同じポイントである「新制」と「旧制」の大学 (大学院を含む) の間に差異は、異なるポイントの「新制短大・高専」、「旧制高校・高専」との差異より大きいのである (2)。

今田・原の使った尺度で得た学歴では、所得と職業との相関 (〇・〇二と〇・〇五六) が所得と職業との相関 (〇・三二) よりはるかに低い。このように低い相関しか持たない諸変数 (ほかの三つの変数を加えたら、もっと小さい相関が出る。) で構成された地位の中で「非一貫性」の部分が大きい (60% に占める) という結果が得られるのは当然のことであるし、そのように構成された地位がどの程度妥当するか、判断することができない。

富永・友枝 (一九八六) は、教育年数を学歴の数量値としてクラスター分析した。それは、五ポイント尺度法より改善されたが、時代の変化を考えずに、学歴の「質」 (受けている教育の量) を強調したため、自ら提唱する相対的な資源配分の視点 (学歴もその資源の一種である) から逸脱している。結局析出された六つのクラスター

の性質をよくみると、今田・原の結果と同じように世代の違いによって強く決められていることが分かる。しかし、その違いの中に二つの効果がある。(1)各々のクラスターはどの程度「構造的効果」(例えば年功性などのもとも現実の社会に存在する効果)にコントロールされているか、と(2)どの程度「非構造的効果」(概念の定義と測定の違いから起こっている効果)によるのか、その分析から判別することはできない。

日本の教育は、この数十年に大きく変わっており、学歴を一種の資源の配分の視点から考えると、同じ学歴であっても、年代・年齢によって、それらの社会的効用あるいは社会的評価が異なってくる。学歴を正確に測定するためにはその変動の影響を考慮しなければならない。更に人々は学歴スコアを評価する基準が、その学歴を持つ人の卒業年代ではなく、その人の年齢である。この考えに基づいて新しい学歴スコアを作ること提案したい。すなわち、SSMの学歴についての10個の選択肢に年齢の効果を加算して、同じ年齢の人々の進学率の累積率によって、学歴スコアを作るのである。

戦前の日本の教育は、既に知られているように、学歴が年齢によってあまり変わらないので、旧制の学歴スコアを表2-1で示したように年齢によって変わらないものとして扱う。この数十年間の教育の高学歴化を考慮して、新制教育に対しては年齢効果を加える。それには、二つの方法がある。(1)年齢ごとの各学歴のパーセント率の累積で学歴スコアを作成する方法と、(2)年齢を独立変数にして、各学歴別に回帰係数を求めて、各学歴に年齢に依存する学歴スコアの

回帰式を得る方法である。この(2)の方法で学歴スコアを作るのが簡潔で望ましいが、回帰分析は、依存変数と独立変数の間に線形性が存在するという条件を要求している。ここで、

直接に一九七五年SSM調査のデータを利用し、線形性を確かめると、線形性の条件を満たしていると考えられるので、(2)の方法を採用するにしたい。

表2-1は、そのようにして計算された結果である。短大・高専の学歴の比率の平均が二・七で、偏差が二・二であって、サンプル数も少ないため、そのデータに基づいて計算された回帰係数はあまり信頼性が高くない。そこで実際の計算においては年齢の回

学 歴	%	ス コ ア
なし(30)	0.2	0
旧制小(01)	13.7	7
旧制高小(02)	47.6	38
旧制中(03)	26.3	74
旧制高(04)	8.1	91
旧制大(05)	4.4	98
新制中(12)	$33.0+1.49*(AGE-31.0)$	$16.5+0.75*(AGE-31.0)$
新制高(13)	$43.6-0.46*(AGE-31.0)$	$54.8+1.26*(AGE-31.0)$
新制短大(14)	$2.7-0.22*(AGE-31.0)$	$79.1+0.63*(AGE-31.0)$
新制大(15)	$20.9-0.63*(AGE-31.0)$	$89.6+0.31*(AGE-31.0)$

表2-1 学歴スコアの作成

帰係数を大学と同じにし、スコアの平均は、高校と大学のまん中に取ることにする。

次に職業に対する操作的定義について簡単に触れたい。現代産業社会では、職業が社会的地位に関する最も重要な指標で、ある意味では地位そのものとして考えられる。職業はその役割を遂行した報償としての社会的経済的な便益と考えられ、社会的地位の構成因子にもなっている。それらの社会的全体的な便益が職業でどの程度決まるかという問題について、人々の主観的評定で作られた格付けは、職業の威信スコアを作成する出発点となっている（直井・鈴木、一九七八）。もちろんそのスコアの性質は、学歴と所得より遥かに複雑である。学歴と所得は、一次元的「同質性」を持ち、高学歴と低学歴、高所得と低所得の差が直接に測定される。それに対して、職業の種類はいろいろあって、全ての職業を一次元的に配列するため、そのスコアが人々の主観的かつ総合的な判断で決められている。所得と職業も、学歴のように相対的地位の観点から比率の累積率で所得スコアを求める。このスコアから求められた学歴と職業、所得との相関係数は、今田・原（一九七九）の〇・〇五九九と〇・〇四四〇から〇・四五〇と〇・三二八と約8倍になった（所得と職業の相関はいぜんとして〇・三八二である）。

そのような学歴、所得、職業の三つのスコアのローレンツ曲線は、ほぼ同じである。社会的地位を「人々の主観的評価に基づいて客観化された」相対的な資源の角度から見ると、そのような社会的地位を構成する尺度の資源の配分は同じであって、それらの尺度で構成

される地位モデルの妥当性が改善される⁽³⁾。

結合順位	距離	職業	学歴	所得	サンプル数
2420	2.617	0.001	0.000	0.000	2421
2419	2.369	0.002	0.001	-0.001	2420
2418	2.294	1.221	0.997	0.651	679
2417	2.072	1.177	1.054	0.630	657
2416	1.842	1.153	1.113	0.708	625
2415	1.733	1.659	-0.101	-0.893	32
2414	1.616	-0.474	-0.388	-0.255	1741
2413	1.622	-0.489	-0.385	-0.757	1199
2412	1.562	-0.465	-0.611	-0.768	1031
2411	1.549	-0.439	-0.395	0.858	542
2408	1.405	-0.170	-1.121	0.709	266
2404	1.217	-0.697	0.306	1.001	276
2400	1.147	-0.638	1.000	-0.695	168

表2-2 階層構造のクラスター結果（構成変数は標準化されている）

2-3. クラスタ分析

この節では、上に挙げた三つの変数、学歴、職業と所得のクラスター分析した結果(4)を説明することにした。

表2-2は最後の結合(二四二〇)までのクラスタ分析結果の一部分を示しており、その構造の図式は図2-1である。

ここで第一章の概念的検討を踏まえて分析の結果について簡単に述べておこう。社会全体を一つの「階級」に区分すると、二八% (六

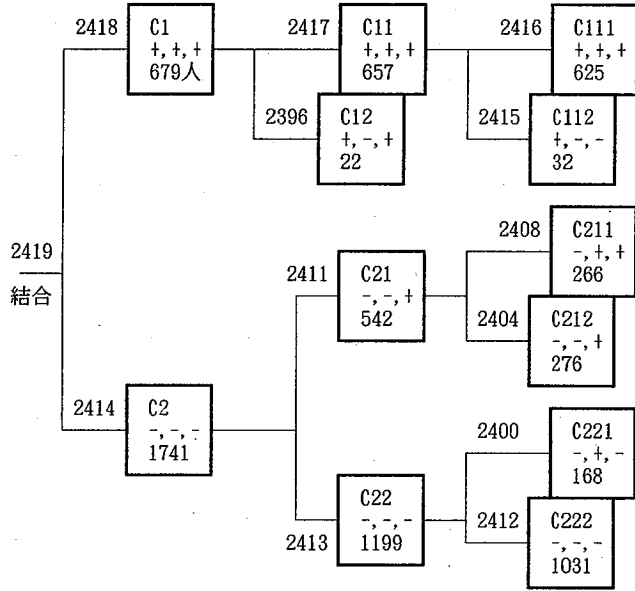


図2-1 階層構造 (Cは、後に分析するために付けているクラスター記号を示す。「+」、「-」は変数の職業、所得、学歴の平均を表す。)

七九/二四二〇)の人が上層のC1に属して、七二% (一七四一/二四二〇)の人が下層のC2に属することになる。しかし、表2-3で示すようにC2をまた四つの階層に分けると、下層の同質性に留まるのは職業だけであり、しかも職業スコアの分散は11で学歴の27または、所得の26よりはるかに小さい。すなわち、職業の不平等分布から、マルクス理論の生産関係における上・下関係が見られるが、その不平等はそれほど大きくない。ここで分析比較の便宜で五つのクラスターで分析を進めたい。

クラスター1 この階層は社会全体の二八%を占め、年齢は40世代で一番多い(三三・五%)。社会全体の望ましい資源の大部分を占め、地位が上での優位が明らかにみられる。特に

クラスター	構成	距離	職業	学歴	所得	年齢	初職年齢
1 (C1)	679(28.0%)	2.294	1.221	0.997	0.651	40.9	20.4
2 (C212)	276(11.4%)	1.217	-0.697	0.306	1.001	42.5	17.7
3 (C211)	266(11.0%)	1.405	-0.170	-1.121	0.709	40.6	15.7
4 (C221)	168(6.9%)	1.147	-0.638	1.000	-0.695	41.6	18.8
5 (C222)	1031(42.7%)	1.562	-0.465	-0.611	-0.768	38.4	16.7

表2-3 クラスタ階層の構成 (距離は変数間の分散を意味する)

職業がほかの階層よりはるかに高い階層であって、職業は現代産業社会では階層構造の決定要因と考えられる。役職について、「経営者・役員および政府・国家の高官」の七七・三%、「部長・局長・事務長」の九五・三%、「課長・調査役・参事」の八七・八%、「支店長・店長・営業所長」の七二・四%、「係長・主任・課長補佐」の五四・〇%、「学校長・教頭・研究所長・病院長など」の九二・三%、「主任研究員・技師長・編集長・室長など」の一〇〇%を占めており、非常に高い。学歴についても、この階層は、それぞれに「旧・新制大学（大学院を含む）」の八五・〇%、「旧制高校・高専」の七五・〇%、「旧制中学校・実業学校・師範学校」の五四・九%、「新制短大・高専」の五三・八%の比率を占め、初職年齢が最も高い。所得についても「三三万五万以上」の六四・一%、「二七五〇三三万」の四八・五%、「二七五〇二七五万」の四三・七%を占めて、職業と学歴のように高くはないが、年齢構成から見ると低所得の人がほとんど若い人であり、将来年功性によって、上昇する階層と考えられる。

クラスター2 この階層は、全体の一・四%を占めて、三つの変数間に非一貫性が見られる。年齢については、四〇代の一五・二%、ついで五〇代と三〇代も多い。学歴では、「旧制高等学校」の一九・〇%と「旧制中学校・実業学校・師範学校」の一七・九%、「新制高校」の一六・〇%の比率が平均より高い。役職については、「監督・職長・班長・組長」の二三・九%、「自営業者」の一九・三%、「単独」の一六・二%を占める。所得については、ほかのク

クラスター	1	2	3	4	5	総計
役員・高官	16.1	2.9	3.8	0.6	1.3	5.8
経営者・国務局長	77.3	5.7	7.1	0.7	5.8	
政府・事務長	6.1	0.4	0.4	0.0	0.0	1.8
課長・参事	95.3	2.3	2.3	0.0	0.0	
支店・営業所長	11.7	0.4	2.7	0.6	0.2	3.7
支店・営業所長	87.8	1.1	7.8	1.1	2.2	
係長・主任・補佐	3.1	0.4	0.8	0.0	0.5	1.2
係長・主任・補佐	72.4	3.4	6.9	0.0	17.2	
監督・班長・組長	12.9	5.4	4.2	3.0	4.2	6.7
監督・班長・組長	54.0	9.3	6.8	3.1	26.7	
単独	1.9	9.8	7.6	4.2	4.5	4.7
単独	11.5	23.9	11.7	6.2	40.7	
単独	33.0	38.0	38.2	51.2	56.3	45.4
単独	20.4	9.6	9.1	7.9	53.0	
単独	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
単独	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
単独	5.3	27.5	28.2	24.4	23.5	19.4
単独	7.7	16.2	15.8	8.7	51.6	
単独	7.3	11.2	10.7	7.1	4.0	6.7
単独	30.4	19.3	17.4	7.5	25.5	
単独	0.3	4.0	3.4	8.9	5.6	3.9
単独	2.1	11.6	9.5	15.8	61.1	
総計	28.0	11.4	10.9	7.0	42.7	

表2-4 クラスター別の役職構成（2412人、上が列%、下が行%）

クラスター 学 歴	1	2	3	4	5	総 計
1. 旧制尋常 小学校	0.4 2.1	0.4 0.7	17.6 31.5	0.0 0.0	9.3 65.8	6.0
2. 旧制高等 小学校	4.0 6.1	30.4 19.0	16.0 9.5	0.0 0.0	27.9 65.3	18.3
3. 旧制中学校・ 実業・師範学校	19.9 54.9	15.9 17.9	0.0 0.0	39.9 27.2	0.0 0.0	10.2
4. 旧制高校 ・高専	8.0 75.0	3.6 13.9	0.0 0.0	4.8 11.1	0.0 0.0	3.0
5. 旧制大学（大 学院を含む）	5.0 85.0	0.7 5.0	0.0 0.0	2.4 10.0	0.0 0.0	1.7
12. 新制 中学校	1.5 2.1	2.9 1.6	66.4 35.8	8.3 2.9	27.1 57.6	20.1
13. 新制 高校	24.7 24.6	39.5 16.0	0.0 0.0	20.5 5.1	35.7 54.3	28.1
14. 新制短大 ・高専	3.1 53.8	1.8 12.8	0.0 0.0	7.7 33.3	0.0 0.0	1.6
15. 新制大学 （大学院を含む）	33.4 85.0	4.7 4.9	0.0 0.0	16.1 10.2	0.0 0.0	11.0
総 計	28.0 640	11.4 253	10.8 238	7.0 157	42.8 918	100.0 2206

表 2-5 クラスター別の学歴構成（上が列％、下が行％）

クラスターより高く、「二三五」の三〇・〇％を占めて、低所得がない。これらの特性から見ると、この階層は、やや低い出自の学歴から、職業の中等地位を経て、高い所得層に入ることが分かる。

クラスター3 この階層は、社会全体の一一・〇％を占めており、

クラスター	1	2	3	4	5	総計
財産						
7. 電子レンジ	30.0 203	19.6 54	16.2 43	16.7 28	10.7 111	18.1 439
8. ピアノ	20.2 137	6.5 18	5.7 15	11.9 20	3.2 33	9.2 223
10. スポーツ会 員権	17.9 121	8.0 22	4.5 12	3.6 6	2.2 23	7.6 184
14. 応接セット	53.0 359	35.5 98	31.3 83	29.2 49	23.9 247	34.5 836
15. 株券また債 券	51.7 350	40.2 111	25.3 67	22.0 37	16.8 174	30.5 739
17. エア・コン ディショナー	35.6 241	23.3 64	21.5 57	14.3 24	12.2 126	21.5 512
20. 貸付信託	27.3 185	16.7 46	10.9 29	8.9 15	5.2 54	13.6 329

表 2-6 クラスター別の所得構成（％と人数）

三つの変数間に非一貫性が見られる。年齢については、三〇代の一七・一％の比率が高い。学歴では、「新制中学校」の三五・八％と「旧制小学校」の三一・五％を占めている。従業上の地位と役職についてはクラスター2と類似しており、「監督・職長・班長・組長」の一七・七％、「自営業者」の一七・四％、「単独」の一五・八％を占めている。副業のある人が一五・六％で比率が一番高い。所得についても、クラスター2と類似しており、「二二五～二七五万」の二三・九％、「二七五～三二五万」の二一・六％を占め、低所得がないが、中所得が多く一九・九％占めている。就職年齢が一番若く平均で一五・七歳から仕事を始めている。これらの特性から見ると、この階層は、クラスター2と似ているが、より低い出自からやや低い職業地位を経て、やや高い所得層に入ることが分かる。

クラスター4 この階層は、全社会の六・九％を占め、三つの変数間に非一貫性も見られる。年齢については、六〇代での九・九％を占めて一番多い比率である。学歴では、「新制短大・高専」の三三・三％、「旧制中学校・実業学校・師範学校」の二七・二％が一番多い階層である。「家族従業者」の一六・〇％を占めて多い。所得についてはほとんど（七三・二％）の人が「二七五万円以下」であって、「二二五万以上」の比率がまったくない。就職年齢が高くて、平均で一九・三（一八・八＋〇・五）歳から仕事を始める。これらの特性から見ると、この階層は、年をとって退職した人あるいはまだ若くて、社会的地位を達成しない人の階層であるが、次のクラスターのような一貫した下層でもない。

クラスター5 この階層は社会全体の四二・七％を占めて、人数が一番多い階層であって、三つの変数間に一貫性が見られる。年齢については、若い人の二〇代の六三・七％と年寄りの六〇代の五一・三％が平均の四二・七％より多い。六〇代には退職した人も含まれており、その職業と所得のスコアは低いのは当然であり、この階層にいる若い人は地位が低い、年を取って上昇する可能性が想定される。特に四〇代にこの階層にいる人が三〇・二％であり、クラスター1階層の人（三三・五％）よりも少ない。しかし、この階層に注目されるのは、学歴で、高学歴がまったくなく、低学歴の6割を占めている。すなわち、年功性によって、ある程度この階層の上昇を果たすが、学歴に厳しく制約され、高学歴の若者が上層のクラスター1に上昇して、低学歴者が中層のクラスターに上昇できる。

またそれらの若い人がどれほど上昇できるかは人口年齢のコーホート構成などに影響され、一九七五年時点での構造は四三％が下層であることが断定できる。次に従業上の地位と役職については、「家族従業者」の六〇・六％、「単独（個人、自由業）」の五一・六％、一般従業者の四四・一％を占めている。会社の雇用者数についても、「なし」の五二・七％、「二人以上」の四二・二％、「五人以上」の四八・五％、「三〇人以上」の四六・五％、「三〇〇人以上」の四一・七％をしめ、規模が小さい程この階層は占める率が多い。所得についても、クラスター4と近く、「二七五万円以下」の8割を占め、高所得がなく、所得が低いほどその比率が多いのである。この階層は、クラスター1と対照的に日本社会の下層を構成している。

ここで得られた五つのクラスターを社会の五つの階層と考えて差し支えない。その意味で階層の概念は実証的には非常に便利で、分析上のアルゴリズムによって異なることが少なくない。クラスター

クラスター	1	2	3	4	5	総計
財産						
7. 電子レンジ	30.0 203	19.6 54	16.2 43	16.7 28	10.7 111	18.1 439
8. ピアノ	20.2 137	6.5 18	5.7 15	11.9 20	3.2 33	9.2 223
10. スポーツ会 員権	17.9 121	8.0 22	4.5 12	3.6 6	2.2 23	7.6 184
14. 応接セット	53.0 359	35.5 98	31.3 83	29.2 49	23.9 247	34.5 836
15. 株券また債 券	51.7 350	40.2 111	25.3 67	22.0 37	16.8 174	30.5 739
17. エア・コン ディショナー	35.6 241	23.3 64	21.5 57	14.3 24	12.2 126	21.5 512
20. 貸付信託	27.3 185	16.7 46	10.9 29	8.9 15	5.2 54	13.6 329

表2-7 クラスター別の財産分布（%と人数）

分析について異なる手法から求められた結果自体に差があまり大きくない（趙、一九八八、付録）。結果に対する最大の影響はおそらく地位構成変数の選択と各変数の数量化によるものであろう。

財産は地位を構成するもう一つの重要な因子である。各クラスターのそれぞれの財産の保有率を調べると、自家風呂、冷蔵庫、乗用車、テレビ、宅地、電話などの普及されかつ生活必需品であるものの保有率は、あまり差がないが、表2-7に示すあまり普及されていない財産の保有率には、かなり差がある。例えば平均の七・六%の「スポーツ会員権」については、クラスター1から5にかけてそれぞれ一七・九、八・〇、四・五、三・六、二・二%である。平均の三四・五%の「応接セット」では、クラスター1から5にかけてそれぞれ五三・〇、三五・五、三一・三、二九・二、二三・九%を占めている。ほかに「株券または債券」、「エア・コンディショナー」、「貸付信託」、「電子レンジ」などもクラスター階層地位と強い相関が見られる。

現代社会では平等性の基準が消費生活という物的なものだけではなく、精神的な享受も重要になりつつある。それは余暇生活様式に反映される。この基準ではクラスター4は下層の人とはっきり異なる。「ピアノ」の保有率と「小説や歴史の本などを読む」、「海外旅行」、「楽器・稽古」の項目についてクラスター1に続いて多くの人が行っており、文化的余暇生活を重要視すると考えられる。

出身を考察すると、両親の学歴は本人の地位達成を強く規定することが分かる。父親が「旧制大学」、「旧制高校・高専」、「旧制中学校・実業学校」の学歴である人は、それぞれ七七・六%、五八・一%、五五・一%の比率でクラスター1に入る。母親のその三つの学歴である人も、一〇〇%、六六・七%、五七・九%の比率でク

クラスターに入る。それに対して、父親が「学歴なし」、「旧制尋常小学校」、「旧制高等小学校」である人は、それぞれ五二・一％、四六・八％、四六・二％の比率でクラスター5にはいる。母親のそれらの三つの学歴である人も、五〇・九％、四五・四％、四三・〇％の比率でクラスター5にはいる。クラスター3にはいる人も彼らの両親の学歴はクラスター5の特性と同じパターンが見られる。

個人の地位は、父親の役職にも強く規定される。数が少ないが、「学校長・教頭・研究所長・病院長など」の子の九四・四％、「課長・監査役・参事」の子の六四・四％、「部長・局長・事務長」の子の六二・五％、「支店長・店長・営業所長」の子の五八・八％、「経営者・役員・及び政府・国家の高官」の子の四八・三％、及び「自営業主」の子の四一・〇％が一番高い比率で、クラスター1に入る。それに対して、「家族従業者」の子の五七・一％、「単独」の子の四九・三％、「役職なし」の子の四七・〇％、「係長・主任・課長補佐」の子の四六・三％、「監督・職長・班長・組長」の子の四〇・〇％が一番高い比率で、クラスター5に入る。他の三つのクラスターは特徴がはっきり見られない。日本社会の経済などの発展が大きいにもかかわらず、機会の不平等と属性主義の性質がまだ強いことが分かるだろう。

3. 非一貫性をめぐる平等性論争の検討

以上では日本社会の階層構造を5つのクラスターに分けて解明し

たが、しかしこのような階層構造の社会的な平等性をどう見ればいいのか。社会の平等性の問題と非一貫性の問題と結び付けるのは一つの試みである。非一貫性問題の中心テーゼは、「社会的地位は、複数の資源配分の組合せによって構成されるものであり、したがって必ずしも一元的、垂直的なスケールによって順序づけられるわけではない」（徳安、1988, p.243）と表すことができる。無論非一貫性その概念自体が無意味ではないが、しかしこの概念を無制限にいろいろな社会的現象と結び付けて、非一貫性からただちに社会の平等性を引き出すことには慎重でなければならない。

実際に非一貫性の効果はどんな社会的な意味を持っているかにについては、その概念の提起者であるLenskiなどの考えと日本で分析をしている今田・原や富永・友枝などとは異なっている。地位の非一貫性についての初期の研究では個人の意識のあり方との関係が問題にされてきて、その結論では主に生得的属性（人種、宗教、性別と民族など）と達成の属性（例えば本論での地位構成変数など）との非一貫性について論じられてきた。アメリカなどの研究では、Lenski (1954) は政治的態度、Goffman (1957) は権力分配構造の選好度、Jackson (1962) は心理的ストレス、Treiman (1966) は偏見、Geschwender (1967) は認知的不協和などのようにミクロな個人に焦点を合わせて、非一貫性のネガティブな面を論じている。それに対して、富永などは非一貫性を社会的資源の配分のマクロ的な観点からみて、平等性の一つの指標と考え、そのポジティブな面を論じている。日本社会では生得的な属性である人種や民族、およ

び性別、宗教問題も社会問題としての分析は十分でないので、非一貫性のミクロ的な分析があまりない。三隅（一九八八）は地位の非一貫性と階級意識の関連を調べたが、非一貫性の分類があいまいであるため、大きく取り上げられることがなく、結論も出てこなかった。最近社会学ではミクロ・マクロのアプローチに方法論的な検討が盛んに行われている（Alexander et al. 1987）が、大方の論者は、社会学的分析ではミクロ的アプローチからマクロ的アプローチに転換するときに起こる質的な差異に注意を促している。非一貫性のマクロ的な試みとしてマホニン（一九七七、石川訳）のチェコ社会の分析は成功と言えるが、その非一貫性に大きく貢献しているのはチェコ社会の七つの民族分類である。Laumann・Segal（1971）は、アメリカでの白人のみの調査研究によって、地位の非一貫性に関する説明に否定的な結論を出している。もし視角を変えないで非一貫性からマクロ的に日本社会の地位構造を分析する場合には、その妥当性を慎重に考慮しなければならない。

非一貫性の問題は形式的には変数が二つ以上の場合の相関係数のもう一つの見方である。変数が二つならば相関を直接に見れば意味が分かるが、三つまたはそれ以上の変数の場合には単なる相関係数ではイメージがつかみにくい。そこでクラスターなどの分析ではかの係数を作成するが、「一貫性・非一貫性係数」（⁵）、高坂（一九七九）の「階級度」C指数（一貫した率・非一貫した率）もそれらの試みの一つと考えられる。

今田・原（一九七七）などは非一貫性が社会全体の不平等を減少

すると考え、その分析で「非一貫性」比率が五八・九%であることから、日本社会の6割の人が平等であると結論を下した（富永・友枝もほぼ同じ結論を得ている）。「一貫性」対「非一貫性」の比率はそのようにも求められるが、そのなかで恣意的に決められる部分が多過ぎ、各々の分析のプロセスが違つと、それによって得られる比率も違う。本論での分析で、クラスター1と5が「一貫性の階層」と考えると、その比率は七〇・七%となり、クラスター2と3と4が「非一貫性の階層」と考えると、その比率は二九・三%であつて、一貫性の比率が遥かに多い。またこのクラスター分析の結果から得た比率が相関係数から得た比率四九%よりも高い。各々のプロセスを明確しないで、簡単に「非一貫性比率」を出しても、何も意味がない。地位の構成変数間の相関は構成変数間の関係（例えば職業威信スコアがどのように学歴と所得と関連あるか）と地位構成の妥当性などを説明できるが、そこから社会の平等性については何ら見出すことができない。

また非一貫性については、機会の平等の視点から見ると、「低学歴・中職業・高所得」のパターンが「非一貫」であるに対して、「高学歴・中職業・低所得」のパターンも「非一貫」であるが、後者のパターンの人には昇進の機会があり、将来生涯において一貫したパターンになることが有り得る。この二つの「非一貫」のパターンを同じように平等と考えることは難しい。社会を発展させる機能主義の観点からみると、非一貫性の比率が高いことは必ずしもよいとは言えないし、平等性とはまったく異なる概念である。しかし今田・

原 (Ibid., ebd., p. 168) は、年功序列などの分配規則を認めながら、出発クラスターと到達クラスターを混同して分析しているのも奇妙である。

ここでのミクロ的な分析では、一貫性と非一貫性クラスターとの差よりも一貫性と非一貫性の各々の内部のクラスター間に差が大きいという問題である。高い地位の一貫したクラスター1と低い地位の一貫したクラスター5はもちろん異なるし、「中学歴・低職業・高所得」の非一貫のクラスター2と「低学歴・中職業・高所得」の非一貫のクラスター3と「高学歴・低職業・低所得」の非一貫のクラスター4もそれぞれの異なった主観的・客観的な性質を持っている。

ここでもう一度強調したいのは、非一貫性問題はおもにミクロ的アプローチに有効であり、どの変数とどの変数との間の非一貫かを明確にした上でそれらの変数の間の非一貫性がどのような現象に関連するかを分析することに価値があるのである。しかしこの面では、日本の社会学は十分に展開されていない。それは日本社会とアメリカ社会との差異を反映したと共に、非一貫性問題はマクロ的なアプローチには適切ではないことも証明している。

4. 結び

社会の平等性は、基本的には階層構造の形態と地位達成のメカニズムによって説明できる。本論では三の変数、すなわち職業、所得

と学歴の数量値でのクラスター分析の結果は日本の社会構造と産業化のもたらす効果（その成功と残された課題）を明らかにした。一九七五年現在日本社会では二八%の人が上層に属して、四三%の人が下層に属している。その上・下間の差が経済の発展によってかなり縮小されたが、また経済の発展からもたらされる不平等（例えば、希少消費財、生活様式）も起こっている。また、この分析の結果から分かるように二二%の人が低い出自から高い地位（所得）に到達できたが、それらの人が、おもに五〇世代の人である。これらの人々は戦争によって多くの人が高い地位学歴を達成できなかったが、かえって産業の急速な発展からいろいろな人材が要求され、それらの低学歴の人が出世しやすい環境にあった。しかし、高学歴化によって、いわゆる「学歴社会」に向い、やがて高学歴（短大以上）に入れない大部分の人が、不利な立場に置かれ、それらの人の社会的地位の達成が相当に困難なると想定される。

消費財と生活様式のいろいろな面では、社会全体が不平等に上・下に分けられる。しかし日本社会が高度の経済の発展によって、全体が豊かになって、耐久消費財の普及が進み、人々は自分の生活を判断する基準が主に冷蔵庫、テレビなどの普及された耐久財などであるため、その不平等の事実を意識的に強く感じていない。意識的な面（階層意識、生活満足度など）では表面的に平等と感じているに過ぎない。それは、いわゆる「みせかけの中流意識」の根拠である。すでに福武（1981, p. 148）は「すなわち、階級としては自らを労働者階級と位置づける人々の大部分が、階層としては「中間層」と思

い込み、消費水準の上昇する中で、生活のアンバランスや不安に眼をふさぎ、「中流」の幻想に浸っている。」と指摘した（ただし、福武の「階級」が職業、所得などの客観的な地位を指している、「階層」が主観的な意識を指している）。

実際の社会にはいろいろな面で不平等が存在しており、年代を経れば、必ず意識に反映され、一九八五年SSMなどの調査で「中階層」意識の減少も（直井、一九八九）目立っている。我々は、社会の「平等・不平等」を論じる時、必ずその社会の物的な「発展」と意識的な「発展」と結びつけて考えなければならない。機能的社会には不平等が存在することが避けられないし、それが必ずしも悪いとは言えない。平等への志向は、既存の不平等に配分されているものを再配分するという古い考え方ではなく、新しい資源（客観と主観をも含む）を大量に生産して新しいメカニズムで配分することである。この新しい配分もやがて完全平等ではないが、古い配分よりはるかに平等になる。社会が発展すればするほど、社会的平等に近づく可能性が高くなるといえよう。

日本の場合は、経済が発展し、耐久消費財などの普及によって、社会が以前の基準の不平等を縮小して、新しい基準（例えば海外旅行など）の不平等を作り出した。しかし、また新しい発展によって、その新しい基準の不平等を縮小することこそ、これからの平等への志向である。七〇年代からいわゆる「高度経済成長の終焉」を迎え、日本社会は如何に産業化の新局面に挑戦しながら、どのように社会的政策を調整して発展するかが次の課題であろう。

②注

（1）例えば大橋（一九七二）は、日本社会を階級論に基づいて展開したものである。

（2）庄司（一九八一）は、今田・原の分析を検討しないままで、その結果を大橋（一九七二）の分析と総合して試みた。しかしその中で、クラスターの職業構成率によって、「非一貫した」クラスターと「その他」にある人を「広義的労働者階級に近似する部分」と意味づけることなど、恣意的な操作部分が少なくない。

（3）SSM調査の中の学歴については対象者の卒業年代を知る必要性は、それだけの理由ではない。卒業年代によって対象者の学歴をも検証できる。一九七五年のデータから見ると、年齢で学歴を検証すると不都合なケースが少なくない。

（4）分析の計算は京都大学計算機センターのSPSS（第6版）で行った。
（5）富永・友枝（一九八六）はこの「一貫性係数」の割合で日本社会とドイツ、チェコ社会の平等性を比較した。そのプロセスの中には今田・原のように恣意的に決めている部分が少なくない。特に「非一貫性スコア」を「三つの地位変数の二つずつの三組の組合せ」ことに、それぞれの差の絶対値を求め、それら三組について合計したものと定義しているが、あまり適切とは考えられない。

「謝辞」一九七五年SSM調査データを利用させていただいた同調査委員会に感謝致します。特に本論文の作成にご指導をいただいた直井優先生に、心からお礼を申し上げます。

◎参考文献

- Alexander J.C., Giesen B., Munch R., Smelser N.J., *The Micro-Macro Link*, by The Regents of the University of California, 1967
- Crosbie, Paul V. 1979. "Effects of Status Inconsistency: Negative Evidence from Small Groups." *Social Psychology Quarterly* 42: p.p. 110-125
- 福武直『日本社会の構造』、東京大学出版会、一九八一
- 原純輔『第二章 階層構造論』(『基礎社会学』、第IV巻 社会構造、第一章)、東洋経済新報社、一九八一
- ホームズ、C.C.『社会行動・その基本形態』第九章 地位、橋本茂訳、誠信書房、昭和52年 今田高俊・原純輔、『第7章 現代日本社会の階層構造』、『社会階層と社会移動 一九七五年SSM全国調査報告』一九七五年のSSM調査委員会、一九七八
- 岸本重陳『中流の幻想』講談社、一九八六
- John A.Hartigan, *Clustering Algorithms*, Copyright, 1975, by John Wiley & Sons, Inc. 西田春彦・吉田光雄・平松隆・田中邦夫訳、マインツ・ソフトウェア社
- 高坂健次『「地位一貫性」と階層構造』現代社会学第六巻第一号、一九七九
- Lenski, G.E. 1954, "Status Crystallization: A NonDimension of Social Status", *American Sociological Review*, vol.19, August, pp. 405-413
- Laumann, E.O. and Segal D. "A Reexamination of the Status Inconsistency Hypothesis, 1971, University of Chicago Press
- Linton, R., 1936, *The Study of Man*, Appleton-Century
- Matsuda, N. *Occupational Achievement of Migrants in Indonesian Urban Centers: Application of Loglinear Analysis*. *Behaviormetrika*, No. 11, pp. 61-78
- 三隅一人「地位の多元化と階層帰属意識―地位の非一貫性と準拠集団の異質性―」、『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』、一九八五年社会階層と社会移動全国委員会、一九八八・三
- マホニン、P.、「チェコスロヴァキア社会の階層分化―社会的地位の一貫性・非一貫性の分析結果」、『現代社会学8第四巻第二号』講談社、一九七七
- 直井優「崩れ始めた平準化神話」『朝日ジャーナル』1989, 4, 7
- 直井優・鈴木達三「第10章 職業の社会的評価の分析―職業威信スコアの検討―」、『社会階層と社会移動 一九七五年SSM全国調査報告』一九七五年SSM調査委員会、一九七八
- 大橋隆憲『日本の階級構成』、岩波書店、一九七一
- 鮫島史子「社会的経済的地位を表す指標に関する一試み：耐久消費財の保有状況にもとづく階層尺度を中心として」、『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』4、一九六四
- 庄司興吉「現代社会の階級構造―二つの理論の総合のために―」『経済評論』日本評論社、1981, 1, pp. 24-38
- 徳安彰「階層クラスターと政治文化」、『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』、一九八五年社会階層と社会移動全国委員会、一九八八・三
- 富永健一「第一章 社会構造の基礎理論」(『基礎社会学』、第IV巻 社会構造)、東洋経済新報社、一九八一
- 富永健一・友枝敏雄「日本社会における地位非一貫性の趨勢(一九五五―一九七五)とその意味」『社会学評論』vol. 37, 1986
- 富永健一・安藤文四郎「階層的地位形成過程の分析」、『社会階層と社会移動 一九七五年SSM全国調査報告』一九七五年SSM調査委員会、一九七八
- テューニン、M.M. 1964『社会的成層』第三章 分化とランキングの過程』、岡本英雄訳、至誠堂、昭和44年
- 趙京「社会的地位の測定と階層構造の解明」、大阪大学人間科学科一九八八年度修士論文、一九八九
- Weber, Max, 1911-1913, "Class, Status and Party": *Essays in Sociology*, edited by H.Gerth and C. W. Mills, pp. 180-195, by Oxford University Press, Inc., 1946